

通貨改革前後の西ドイツ労働市場

吉 武 清 彦

は し が き

1. 若干の術語の定義
2. 通貨改革前の西ドイツ労働市場
3. 通貨改革直後の西ドイツ労働市場
4. 1949年より1950年初頭迄の労働市場
5. 結 論

は し が き

戦後西ドイツ経済の急速な再建過程は世界の各国から注目され、再建の諸要因に就いて多くの研究がなされておる。復興の外因的要因として、例へばマーシャル援助資金の合理的な使用や1950年以降の世界的好況に基く輸出の増大等が挙げられ、内因的要因として通貨改革、自由主義的な経済政策、自立的な貿易政策が挙げられておる。これらの諸要因のうちいずれが最も重要なものであるかを決定することは決して容易ではないであらう。しかしながら、筆者の見解に依れば、戦時経済の遺産たる過剰通貨累積の悪循環を断ち切り、生産を飛躍的に増大せしめるのに最大の役割を果たしたのは通貨改革であつた。更に又東西ドイツ分割に基く経済構造の変化、約一千万にも及ぶ各種避難民の流入に依つて生じた人口構成の変化、これらの変化に適応して新しい経済構造と労働市場とを急速に、西ドイツ内に確立せしめたのも通貨改革であつた。

本稿は、かゝる見解に立ち、通貨改革が西ドイツ労働市場にとって如何なる意義をもつものであつたかを確定することを目的とするものである。西ドイツ労働市場の発展に就いては既に我が国に於ても詳細に紹介されておるが、それらは主として50年以降を取つており、敗戦より通貨改革の中にはさむ1950年以前の西ドイツ労働市場に就いては、資料の入手難もあつて未だ充分に分析研究されておらない。⁽¹⁾ 筆者は最近西ドイツ労働省の好意で50年以前の労働市場に関

(1) 西ドイツ労働市場の50年以前の歴史を詳細に扱つた邦文文献は殆んどないと云*

する若干の資料を入手したので、それら資料に基き通貨改革前後の労働市場の変化を描出分析して見たいと思ふ。始めに順序として西ドイツの労働市場統計に用ひられておる若干の術語の定義を述べ、次に通貨改革前、更には改革後の労働市場の状況を述べることにする。

1. 若干の術語の定義

1949年以前の西ドイツ労働市場統計は専ら占領軍に依つて各占領地区毎に行はれた。(Arbeitsblatt der Zonenverwaltung 1946—1949) 筆者はこの統計資料を直接利用することが出来なかつた。本論文で使用されておる1948年迄の統計資料は、専ら筆者手許にある諸文献の統計の転載であることを断つておかなければならない。なほフランス地区に就いての資料はこれらの文献に於てしばしば見ることが出来なかつたので、通貨改革前迄はフランス地区を除外し、英米地区に限定せざるを得なかつた場合がある。なほ1949年以前のこれら統計に

* つて良い。ただ比較的詳細に述べてあるものとしては『ドイツの労働事情』(労働省大臣官房統計調査部、昭和25年刊)が挙げられる。西ドイツのみでなく海外労働事情に詳細なのは同調査部刊行の『海外労働経済月報』であるが、之は1950年11月よりの公刊である。邦語文献としては西ドイツ経済全般を扱つた研究書並びに翻訳書が挙げら、それぞれ一章を設けて労働市場を扱つておる。若干の例は次の如くである。

IFO-Institut für Wirtschaftsforschung, Fünf Jahre Deutsche Mark. München. 1953. (邦訳『西独経済の再建過程』吉野俊彦訳。ダイヤモンド社。昭29)

日本財政経済研究所編。西ドイツの経済復興。昭和31年。

The International Labour Office, Action against Unemployment. 1950. (邦訳『各国の雇用失業及び完全雇用政策』労働省労働統計調査部訳)

(2) 筆者が西ドイツ労働省より送られた文献の若干を記せば下記の如くである。

Entwicklung und Ursachen der Arbeitslosigkeit in der Bundesrepublik Deutschland 1946—1950. 1950. Entwicklung, Stand und Gewicht der Frauenarbeitslosigkeit in der Bundesrepublik Deutschland. Bonn, 1951. Die beschäftigten Arbeiter, Angestellte und Beamten in der Bundesrepublik Deutschland 1938 und 1951. Analyse der westdeutschen Arbeitslosigkeit 1952.

なお筆者の手許にある西ドイツ経済並に労働市場に関する文献の主なものを記せば次の如くである。

Deutsches Institut für Wirtschaftsforschung, Die deutsche Wirtschaft Zwei Jahre nach dem Zusammenbruch. 1947.

V. Siebrecht, Arbeitsmarkt und Arbeitsmarktpolitik in der Nachkriegszeit, (Kohlhammer Verlag; Stuttgart, 1956)

Deutsches Institut für Wirtschaftsforschung. Wirtschaftsprobleme der Besatzungszonen. 1948.

Henry C. Wallich, Mainsprings of The German Revival. (Yale Studies in Economics 5. ; Yale University Press, 1955.)

於ける雇用並に失業に就いての定義を筆者は遺憾ながら見出すことが出来なかつたので、1950年以降のこれら術語の定義との比較が出来なかつたが、雇用と失業とに関する限りは、諸文献に於て統計は何らの註もなしに1949年の前と後とを連続的に使用しておるので、筆者は大きな異同がないものと見做して使用した。以下現在西ドイツで使用されておる雇用と失業の定義に就いて参考迄に記しておくことにする。

現在の西ドイツに於て雇用並びに失業に関する全般的な統計は二種類あり、一つは『労働仲介並びに失業保険庁』（Die Bundesanstalt für Arbeitsvermittlung und Arbeitslosenversicherung）が各地域の労働局（Arbeitsämter）を通じて定期的に行ふ労働統計（即ち職業安定所統計）であり、他方は統計庁（Die statistische Bundesamt⁽³⁾）が不定期に行ふ職業統計である。この二者の間には雇用並びに失業に関する定義に於て若干の違いがあり、また分類方法も異なる。この論文では前者の労働局が行ふ定期的な労働統計を用ふるからこの労働統計に就いて述べることにする。

この労働計に於ける雇用者とは、調査日に於て何らかの従属的な労働関係に立ち、主たる職業に完全に就業しておる労働者、職員（Angestellte）並びに官吏を指すものである。之等の雇用者は別言すれば『健康保険並びに失業保険』⁽⁴⁾に対し被保険者たる義務を有する凡ての雇用者と僅少の例外的な被保険者義務を有しない高級職員と官級官吏を含むのである。雇用者はすべて労働局に登録すべき義務を有するものであるから、この雇用統計に示される数字は登録された人員の数字を示すものに他ならない。登録すべき義務を有しない例外的な雇用者、従つて労働統計には雇用者として現はれない労働力の主なるものは次の如くである。

1) 部分就業者（Teilbeschäftigte）。之は一週間の労働時間が24時間以内のものである。

2) 内海・沿岸航路を除く凡ての海上勤務者

(3) 西ドイツに於ける雇用並びに失業統計に就いての詳細は Gallant, Statistik der Beschäftigten und Arbeitslosen in der Bundesrepublik Deutschland, (Kohlhammer Verlag, Stuttgart, 1956) 参照のこと。

(4) Ibid., S. 53.

3) 14才以下の児童。例へば新聞配達等。⁽⁵⁾

労働局への登録に際して雇用者の氏名・年齢・職業その他職業歴に関する詳細なる事項が雇用者カード (Arbeitnehmerkarteikarte) に記され、それらのカードは職業大分類 (Berufsgruppen) に依つて先づ分類され、それが更にそれぞれの職業大分類の中に於て職業別に小分類されるのである。雇用者カードは雇用関係にある限りは基本索引 (Hauptkartei) に納められるが、失業の際には職業紹介索引 (Vermittlungskartei) に移されることになる。かくの如くこれらのカードは基本索引又は職業紹介索引のいずれかに属する訳である。⁽⁶⁾

次に失業であるが、厳密な定義は次の如くである。

『失業者としては次に属する者が数へられる。

1. 即ち従属的、独立的又は補助的な経済活動から全く離れておる者、又は
2. 従来何らの就業活動に従事したことの無いもの、又は
3. 一週間に24時間以内しか働かない者

であつて次の4つの条件を備へておる者である。即ち

- a) 既に労働局 (Arbeitsamt) に求職中であることを届け出ており、
- b) AVAVC (職業紹介及び失業保険法) の第88条から見て労働能力あり、
- c) 一週間に24時間以上働く用意があり、
- d) 前回の失業者登録調査 (Meldekontrolle) に於て既に失業を確認したか又は

は調査日以後に登録した者。⁽⁷⁾

約言すれば失業統計は求職者の統計に他ならない。失業者は失業登録の後一定期間 (1～7日) の待期 (Wartezeit) を経て、失業保護受領者 (Hauptunterstützungsempfänger) となるが、一定数 (10～20%) の失業者は常に待期中で

(5) Ibid., SS. 33—36.

(6) この登録制は敗戦直後に於ては占領軍の行政上の見地より単に雇用者のみでなく凡ゆる就業者層に拡大されておつた。(Kontrollratsbefehl Nr. 3. 17. Jannar. 1946) この登録制は当時生活物資配給券の入手のための前提条件とされており、更に雇用関係を結ぶことを欲する者は労働局にその旨届け出て許可証を貰う必要があつたが、之等は皆占領軍の労働力統制の目的より出た処置であつた。登録制が雇用者のみに限定されるに到つたのは1951年8月 Kontrollratsbefehl Nr. 3. が廃止されて以後のことである。

(7) Ibid., S. 56. なお英米流の Labourforce の概念に於ては一週間15時間以内の労働の場合に失業と見做すのであるから、西ドイツに於ける失業の範囲は Labour-Force の概念に依る失業の範囲よりも拡大されることになる。

あるためこの失業保護受領者（略して HUE）の数は必ずしも失業者数とは一致しないのである。筆者はこれらの現在使用されておる定義が1949年以前にも適用され得るものとして、西ドイツの諸文献同様、何らの留保なしに49年以前の統計を使用した。

2. 通貨改革前の西ドイツ労働市場

『一方に於ては、甚だしい人口過剰が存在しておるのに、他方に於ては、極度の人手不足が訴へられておる。同一地方の同一職業に関してさへ一方では労働力不足が、他方では失業が訴へられると云ふ矛盾が存在しておる。農業部門では多くの熟練労働者が求められておるにも拘らず、他方では米英地区だけで数万の農業労働者が失業者として登録しておる。失業扶助が実施されておるにも拘らず、尨大な失業者達はそれを利用しようとはしない。同じ都市の同じ職業に従事しておる労働者達でも、一方の企業では僅かに配給物資を購入し得るだけの低い賃金を貰ふだけであるにも拘らず、他方の企業では可成りの額に及ぶ賃金の他に、何らかの生活物資をもプレミアとして貰つて帰る者がある⁽⁸⁾』

このジープレヒトの1947年8月付の報告は、単に1947年のみでなく敗戦より1948年6月の通貨改革迄の三年間に及んで、連合軍占領下のドイツ労働市場が如何なる状況にあつたかを最も端的に示しておる。この報告の中には、次に述べるが如き三つの大きな当時の労働市場を特徴付ける要素が述べられておる。第一には労働力の極度の偏在。第二には就業労働者達の労働意慾の低下。第三には尨大な各種失業者達の就業意志の喪失と、社会保険に対する不信。之を一言にして云へば労働市場の麻痺と硬直でありこの二つが三年間の西ドイツ労働市場を完全に支配したのであつた。

ではこのやうな麻痺状態を生み出した原因としては如何なるものが挙げられるであらうか。主な原因として次の四つがあげられるであらう。第一には労働力の戦争に依る疲弊と固渇とが挙げられねばならない。特にその中でも熟練労働者の甚だしい不足が指摘される必要がある。着のみ着のまゝの外地引揚者の数百万、無数の戦傷軍人、病人、戦争孤児、戦争末亡人、彼等の肉体的消耗は

(8) Siebrecht, a. a. O. S. 31.

到底多大のエネルギー支出を伴ふ各種肉体労働には耐へられず、精々事務労働に用ひられ得るに過ぎない。従つて47年頃各種事務労働には求職が殺到したのであつたが、肉体労働に対しては求人こそ多くあれ求職は甚だ乏しかつたのである。（第一表並びに第二表参照。）第二表に見られる如く、補助労働

第一表 英米占領地区に於ける失業者数と求人数

	アメリカ地区		イギリス地区	
	失 業	求 人	失 業	求 人
1946年 6 月	459,000	243,600	328,800	368,800
9 月	478,700	253,200	309,400	348,600
12月	488,300	220,200	318,800	306,600
1947年 3 月	482,900	258,200	358,800	316,200
6 月	344,200	303,300	285,700	392,800
9 月	256,800	284,900	231,000	371,800
12月	238,200	251,900	222,200	309,700

（註1）Wirtschaftsprobleme der Besatzungszone. 1948. S. 53.

（註2）1947年1月よりは新しい計算方法に基く。

第二表 職業分類別に見たる求人100に対する男子失業者の割合
（アメリカ地区 1947年6月）

職 業 の 分 類	100の求人に対する失業者数	実 数	
		失 業 者	求 人 数
各 種 補 助 労 働	25	21,067	85,147
建 築 業	35	10,882	31,064
石 材 ・ 陶 器 業	59	3,282	5,583
炭 鉱 業	74	2,342	3,163
化 学 工 業	133	656	492
製 紙 業	237	683	288
食糧並びに嗜好品工業	1,740	11,142	977
食堂営業関係	1,231	4,356	354
商業・管理・公務	1,733	61,979	3,577

a. a. O. S. 54.

の如き労働力の支出に比して労賃の低いものや建築業、石材陶器業、炭鉱業の如き多大のエネルギー支出を伴ふ職業には失業者より遙かに多くの求人があつたのである。之に反し賃金の他に何らかの食糧を入手し得る食糧品工業や商業・管理・公務には求職が殺到した。しかしながらかくの如く労働力不足と失業とが同時に存在したのは、単に労働力の疲弊に基くのみでなく、更には多数の外地引揚者達が従来と著しく経済構造の異なる西ドイツで自己の技能に適した職業を再び見出すことが困難であつた事情、即ち構造的失業に基くことも指摘されなければならない。近代戦は多くの熟練労働力を第一線に立さしめざるを得なかつたが、戦争に依る犠牲もこの熟練労働力——戦後の復興に最も必要なこの種労働力——に最も多かつた。46年春アメリカ地区で行はれた労働力調査の報告に依れば、戦争開始当時登録されていた男子就業者30,000人のうち、戦争に依る犠牲は8,200人で28%、うち農業部門での犠牲が25%であるのに対し、建築業、木材業、金属工業では40%に及んでおる。戦争に依る熟練労働力の喪失はこの統計から約⁽⁹⁾と推定し得ることになる。労働力の疲弊、引揚者の構造的失業、熟練労働力の喪失これらが労働力の過剰と不足とを同時に存在せしめた原因であつたのである。

麻痺状態を生み出した第二の原因は、極度の生活水準の低下である。45年から通貨改革迄の三年間は普通『飢餓時代』（Hunger-Periodeと呼ばれておるが、この名の示す如く衣食住の窮乏は言語に絶した。配給食糧は1947年の前半期に於ては一日当り平均1500カロリー不足であり、然もしばしば遅配が伴つた。特に都会に於ては数週間に及んで1000カロリー以下しか配給されなかつたことがあつた。⁽¹⁰⁾この絶対的な食糧不足は都会居住者達の農村地帯への食糧買出しを必然化一般化させ、従つて工場従業員達の買出しのための欠勤は到る所に見られたのである。工場欠勤率はルーア地方では平均30%であつて企業に依つては50%に及んだ。食糧がかくの如くであるから他の生活必需品は申すに及ばない。靴の如きは15年に一度の配給であつたと云ふ。⁽¹¹⁾かくの如き状況は当然闇市場を一般化させるのであるが、しかし西ドイツに於ては闇市場の普及し一般

(9) Siebrecht, a. a. O. S. 23.

(10) Die deutsche Wirtschaft Zwei Jahre nach dem Zusammenbruch. S. 174.

(11) Wallich, a. a. O. S. 64.

化した時期は意外な程に遅かつたのである。⁽¹²⁾約十年間続いたナチスの厳格な統制経済は、敗戦後もしばらく、その形骸だけではあるがドイツ国民に依つて維持され、可成りの物資はなほ合法的なルートを通じて消費者に配給されていた。しかし之は長くは続かない。一度成立した後には闇市場は西ドイツ全土に急速に普及し、最も旺んな時には全生産量の半分がこの市場を通じて流されたと云ふ。⁽¹³⁾かゝる生活水準の極度の低下は、労働意慾を必然的に減退せしめる。潜在的顕在的失業者達は多かれ少なかれ闇取引に従事し、職業紹介所の斡旋を回避して正規の労働に就く意志を持たなかつた。闇取引を利用するのは失業者に限らず、現物賃金が一般化するに伴ひ工場従業員も自己の企業の生産物を闇市場に持つて行き物々交換の材料としたのである。現物賃金が一般化したのは1947年春からであるが、Siebrecht はこの賃金形態を次の5種に分類して説明して⁽¹⁴⁾おる。第一は全部が現物で支払はれる形態で、例へば6週間の労働に対して10,000個の煉瓦。第二には部分的な現物賃金で、之は農林業や食糧品工業に多く見られ、一定量のビール、煙草の無料給付がその例である。第三には附加的な現物給与で定期的な食糧、雑貨の給付が例であつて、占領軍関係の従業員に多く見られた。第四には所謂点数制 (Punktsystem) であつて、一定数の現物から一定量を選択し得る形式である。例へば毎月リックサック一個又は四封度の砂糖又は三封度の皮革のいずれかを一つ選択出来るのである。第5は無料食事の給与である。このさまざまの種類⁽¹⁵⁾の現物給与は各企業の自己防衛上から必然的に生れて来ざるを得なかつた。即ち企業は『増大する盗難の危険、低下する労働能率、一般的な怠業的気分、著しい欠勤率』⁽¹⁵⁾を考へ、それに対する最も有効な対抗手段としてかくの如き異状な賃金形態をとつた訳である。この現物賃金の多くは結局従業員達に依つて闇市場に運ばれ、必要とする物資と交換されたのであるが、この現物賃金も決して生活の危機を防ぎ止め得る程のものでなく、闇市場で現物を売却して得た500マルクも精々闇市場では二封度のバタ

(12) Wallich, a. a. O. S. 64.

(13) Wallich, a. a. O. S. 64.

(14) Siebrecht, a. a. O. SS. 38—40.

(15) Siebrecht, a. a. O. S. 37.

一が入手出来る程度に過ぎなかつた。⁽¹⁶⁾

第三のそして第一第二の原因に劣らず重要な原因は、都会及び工場地帯に於ける著しい住宅不足と交通の破壊である。戦時中戦略爆撃の結果受けた住宅の損害は甚大なものであり、統計局の発表に依ればそれは第三表の如くである。

第三表 西ドイツ英米地区に於ける住宅事情（1948年）

1939年の住宅戸数	9284,000
1943年迄の増加戸数	197,000
合 計	9461,000
推定戦時破壊戸数	2000,000
敗戦後の推定残存戸数	7400,000
1948年11月1日の住宅戸数	7687,000
1939年に対する減少率	17.2%
そのうち都市区域の減少率	33.2%
そのうち農村区域の減少率	0.4%

Sozialtaschenbuch, 1952, S. 12.

敗戦より通貨改革迄の3年間になされた住宅の建築は微々たるものであり、建築業は一つの隘路を回避しようとするれば直ちに他の隘路に行当つたのである。第三表で明かな如く、住宅の減少率は都市区域に於て甚大であつたが、農村地帯では比較的軽微であつた。所で1955年末迄に総計870万に及ぶ外地引揚者（東ドイツソヴェト地区よりの避難民254万は之に含まれない）が西ドイツに流入したが、そのうち1948年1月迄に西ドイツに流入した数は670万に及び870万の77%を占めておる。従つて総外地引揚者数の¾は通貨改革迄に既に西ドイツに引揚げて来たことになる。これらの外地引揚者は、西ドイツ流入後差当り何らかの住宅を見出さねばならなかつたが、彼等にとつて壊滅した都市区域でそれを見出すことは先づ不可能であり、殆んどが農村地帯に何らかの手蔓を求めて流入した。ある報告では当時の引揚者のうちの99.7%が農村に移住したと云ふ。⁽¹⁷⁾ 引揚者の西ドイツ各州への引揚状況は第四表の如くであるが、住民

(16) Siebrecht, a. a. O. S. 43.

(17) A. Grosser, Western Germany From Defeat to Rearmament (George Allen & Unwin, 1955) p. 120.

第四表 西ドイツ各州の人口・引揚者・ソヴィト地区よりの
避難民統計（西ベルリンを除く） 1952年（単位1,000）

州 名	人 口 (1952年 4月)	外地よりの 引揚者 (1952年 10月)	ソヴィエト 地区よりの 避難民 1949年10月 ～52年10月	引 揚 者 民 合 計	住民に対す る引揚者、 避難民合計 (52年10月)
Schleswig-Holstein	2,475	742	131	873	35.8%
Hamburg	1,662	147	85	232	13.8%
Niedersachsen	6,696	1,755	382	2,137	32.0%
Nordrhein-Westfalen	13,653	1,626	517	2,143	15.5%
Bremen	583	61	26	87	14.9%
Hessen	4,399	763	202	965	21.9%
Baden-Württemberg	6,665	993	191	1,184	17.8%
Bayern	9,114	1,893	250	2,143	23.3%
Rheinland-Pfalz	3,124	233	71	305	9.7%
西 ド イ ツ 合 計	48,371	8,241	1,857	10,071	20.6%

註1. Deutschland Taschenbuch, 1954, S. 6 及び Wallich, Main-springs of the
German Revival 1956 S. 273 より。

註2. 1952年の住民投票の結果, Württemberg-Baden, Württemberg-Hohenzollern,
Baden は合併し Baden-Württemberg となった。

に対する避難民割合の高い三州 Schleswig-Holstein, Niedersachsen, Bayern は
凡て農村を主とした州であつて、住宅の破壊比率も10～13%程度に留まつてい
た。（之に対し Hamburg は49.1%, Nordrhein-Westfalen 30%である。）かく
して引揚者達が殆んど農村地帯に僅かの住宅空間を見出さねばならなかつたこ
と、之が労働市場の流動性を妨げる大きな原因となり、後々まで失業率が地域
毎に著しく相違する結果を招いたのである。都市並びに工場地域の住宅不足は
甚大であるため、労働力を求める声があつてもそこには労働者の住む住宅がな
い。農村地帯の労働者はたとへ職を求めやうとしても附近には自己の技能に適
した職場が見当らない。彼等は潜在的失業者として、農繁期には農家の手伝ひ
をして漸く糊口を糊するだけの食糧を貰ひ、他の時期には臨時の雑役をするか、
さもなければ闇取引に従事すると云ふ生活を送る者が殆んどであつた。農村
在住の労働力の一部は、可成りの遠距離を厭はず近郊の工場に通勤していたの

であるが、その利用する交通機関は凡て戦時破壊の跡を生々しく留めておる老朽車体のものが多く、交通回数は極めて少なく、特に冬は暖房装置の破壊のため、往復数時間を要する長距離勤務者にはその滲み通る寒気のため毎日の出勤は先づ不可能であつた。ラツシユアワーには通勤者で老朽客車は超満員となり危険な踏台に迄鈴なりになつたと云ふ状況であつた。

麻痺状態を生み出した第四の原因は、占領軍政策の一環である一切の就業者の登録制とその移住に於ける許下制であつた。註7で述べた如くに Kontrollratbefehl Nr. 3 に基き、就業せんとする者は凡て労働局に登録すべき義務を有し、それに基き物資配給カードを貰ふのであるが、職場の変更には労働局の許可が必要であつたのである。⁽¹⁸⁾従つて1949年5月労働行政に携はる官僚を始めとする世論一般の反対に基き之の移住に対する許可制を占領軍が廃止する迄は、法的に無制限な移住の自由が西ドイツの雇用者には存在しなかつたと云つて差支へない。労働力の一方に於ける過剰と他方に於ける不足とは、以上述べた4つの理由から、通貨改革迄容易に有無相通ずる均衡へと進み得ず、労働市場は麻痺し硬直したまゝ三年間停滞的な状態を続けたのである。

しかしながらこの三年間労働市場に於て何らの動きもなかつたと云ふのではない。今しばらくこの時期に見られる特徴的な動きを二、三捉へて見よう。

先づ最初に指摘され得ることは、上述の如き悪条件が多々あるにも拘らず雇用水準だけは既に1947年に於て1200万となり戦前水準を突破していたのであつた。しかし之は内実に於て甚だしい水増し雇用に他ならなかつた。この点に関してSiebrecht は次の如き印象的な推定をなしておる。⁽¹⁹⁾即ち

『劣悪な労働条件と更には生産設備の磨滅に基く生産性の低下は戦前水準に比して現今（1947年夏——筆者註）では $\frac{1}{5}$ に及んでおると見て良く、之は1200万のうち400万の労働力の損失と考へて差支へない。更には著しい欠勤率、高い罹病率、労働時間数の短縮を考へる時、1200万労働力の $\frac{1}{5}$ は無くても良いと考へられ、それは240万に相当する。また労働者の就業時間中に見られる暇つぶ

(18) Gallant, a. a. O. S. 26.

(19) Siebrecht, a. a. O. S. 35.

的作業や意識的無意識的サボタージュを考へる時、それも約10%の損失と考へられる。即ち120万の損失と考へて良い。之等を合計すると760万となり、従つて現在1200万の労働力がなしておる生産は、戦前では440万を以てして優に為し遂げられ得るものである』

この推定は余りに当時の労働生産性を内輪に見積りすぎておるが、当時の水増し雇用の実情をよく物語つておると云へる。事実48年6月に於ける鉱工業生産指数は54と統計上表はれ(1936年=100)雇用の増大にも拘らず生産性は極めて低位にあつたことは疑ひを入れない。⁽²⁰⁾ Nordrhein-Westfalen 州に於て1947年の始めに労働局が行つた労働生産性の推定は、次の如くである。即ち戦前に比して年の生産性は

炭 鉱 夫	約 $\frac{2}{3}$
製 鉄 業 労 働 者	約 $\frac{2}{3}$
建 築 業 労 働 者	約 $\frac{1}{2}$
軽 工 業 労 働 者	約 $\frac{4}{5}$

であつた。⁽²¹⁾ 生産性のかゝる低下にも拘らず雇用量が高い水準に達していたと云ふことは換言すれば企業内に尨大な『見えざる失業』(Unsichtbare Arbeitslosigkeit)が存在していたと云ふ事に他ならない。

では何故通貨改革前にかくの如く雇用の増大が見られたのであるか。それは何よりも戦時戦後の過剰通貨の累積に依つて、企業にとってはコストとしての賃金が最早左程大きな役割を占めなくなつたからである。企業にとって重要なのは原料であり、又は労働者に支給する現物賃金のための何らかの消費材であつて、ライヒスマルクは大きな意義を有しなかつた。現物賃金は次第に大きな比重を占めるに到つたが、やはり賃金支払ひの主要な形態はライヒスマルクであり、賃金支払ひを通貨でなす限り、企業にとって賃金コストは問題にならなかつたのである。更にまた企業はしばしば将来の企業の発展を考慮して不足勝ちの職種 of 労働者を溜め込んだのであつたが、之も雇用増加をひき起させたの

(20) 『西独経済の再建過程』7頁。なお36年に比してこの通貨改革迄の三ヶ年間に鉱工業生産指数は1946年1月27より1948年4月56に上昇した。Wallich ; a. a. O. S. 35.

(21) Wirtschaftsprobleme, S. 50.

(22)
である。

次に通貨改革迄の雇用の増減を産業別に見る時、各占領地区に共通に見出され得ることは 1) 農林業雇用の減少が既に始まつておること 2) 工業部門の中では消費財産業部門の雇用増加が最も著しいこと 3) 各種サービス業（交通商業、公務等）即ち第三次産業部門の雇用増加が著しいことである。（第五表参照）サービス業は雇用の総増加の47%（アメリカ地区），57%（イギリ

第五表 1946年12月より1947年12月迄の産業別に見たる
英米地区雇用の増減

産 業 部 門	実 数		百 分 比	
	アメリカ地区	イギリス地区	アメリカ地区	イギリス地区
財 生 産	+ 190,687	+ 253,969	+ 7.2	+ 6.3
農 林 業	- 36,613	- 53,784	- 5.8	- 5.9
鉱 山 業	+ 4,278	+ 73,540	+ 15.5	+ 17.1
投資財産業	+ 60,551	+ 64,054	+ 6.8	+ 4.9
消費財産業	+ 88,597	+ 88,523	+ 17.7	+ 15.1
その他の工業	+ 73,874	+ 81,636	+ 11.9	+ 10.3
サービス業	+ 172,325	+ 334,385	+ 10.1	+ 13.6
交 通	+ 39,044	+ 86,358	+ 12.0	+ 16.4
商 業・公 務	+ 74,300	+ 175,176	+ 8.9	+ 15.0
私的サービス業	+ 58,981	+ 72,851	+ 11.0	+ 8.8
合 計	+ 363,092	+ 588,354	+ 8.3	+ 9.0

(Wirtschaftsprobleme der Besatzungszone, S. 46)

ス地区）を占めておる。消費財産業の雇用増加が著しいとは云へ、これには当時セラーズマーケットであつたため、中小企業が小資本で乱立し（特に引揚者の）粗悪品、インチキ品を製造して販路を極めたことがあづかつて力があつたことを見逃してはならない。

既に1947年の始め頃に於て Reichsmark は交換手段としての意義を失つてしまつていた。企業は製品を Reichsmark と交換に売却するよりはむしろ生産を

制限しやうとする態度を見せるに到り、労働者も賃金の一部を何らの形で現物賃金で受取らぬ限り労働しやうとはしなかつた。人々は次第にこの通貨の過剰⁽²³⁾は何らかの方法で除去されねばならぬことを予期し始め、企業並びに商店は手持ストックの増加を計り始めたのであつた。

3. 通貨改革直後の西ドイツ労働市場

1948年6月21日通貨改革が断行され、通貨は $1/10$ に切下げられた。ライヒスマルクは法貨としての効力を喪失し Deutsche Mark が之に代り有効となつた。之は戦時並びに戦後の過剰通貨累積の悪循環を断ち、西ドイツ経済のインフレ傾向に終止符を打つたため不可欠の対策であつた。このため連邦内の居住者には一律に 40 Deutsche Mark が与へられ、企業は一般にその企業の持つ労働者一人当り 60 Deutsche Mark の割当を受けた。各企業はこの割当額を以てしては流動資金に不足であつたので、至急に手持ストックを売却したので旬日を出ない間に市場には商品が急速に出廻り始め、国民の新通貨に依る購買力に對へることが出来た。国民もまた労働乃至サービスを提供して Deutsche Mark を手に入れる以外には生計を立てる方法がなくなつた。企業は最早商品の販売を闇市場に頼ることが出来ず、従つて以前の経営方法を以てしては新通貨を求める労働者の欲求を満たし得ないやうになつた。今や可急的に最大限の新通貨を掻き集める必要が生じた。企業も個人もその経済活動が最早闇市場を中心としてではなく専ら新通貨を中心として始動されねばならなくなつた。かくて新通貨をめぐる企業も個人も共に激しい弱肉強食の渦中に置かれることになつたのである。然らばかかる通貨改革は労働市場に如何なる影響を与へたであらうか。それは申す迄もなく労働市場の合理化であり再編成であつて之の過程は通貨改革後引続き二年間1950年の前半期迄続いた。先づ1948年6月より12月迄の労働市場の状況を述べて見る。

通貨改革と共に新通貨に基く購買力が商品に対する需要となつて現はれた時、生産の拡大が伴はない当初に於ては再びインフレーションが生じ始め、価格は次第に上昇せざるを得なかつた。この傾向は1948年9月以降特に顕著になり、12

(23) Die deutsche Wirtschaft Zwei Jahre nach dem Zusammenbruch, S. 230.

月に信用制限措置がとられる迄続いた。6月より9月迄雇用は若干減少したのに対し、失業は45万より78万へと急激に増加したのは、通貨改革に依る合理化過程が労働市場に進行し始めたことを物語るのである。しかしインフレ的傾向が強まった9月以降に於ては、再び新通貨に対する危懼の念が生じ、9月より12月迄の間にこの合理化過程のテンポがゆるみ始め、失業は再び減少し、雇用は急速に増加し始めた。（第六表）

第六表 西ドイツに於ける雇用と失業
(単位 1,000)

月 末 統 計	雇 用	失 業
1948年 6 月	13,468	451
9 月	13,463	784
12月	13,703	759
1949年 3 月	13,447	1,168
6 月	13,489	1,283
9 月	13,604	1,313
12月	13,556	1,558
1950年 3 月	13,307	1,852
6 月	13,845	1,538

Sozialtaschenbuch, S. 26.

かゝる雇用失業の増減の背後に、如何なる動きが労働市場内部に生じ始めたかを分析して見よう。それには次の三点を指摘し得るであらう。先づ第一に『工業及び手工業』部門雇用の著増である。（第七表及び第八表参照）即ち第七表に於て明かな如くに同部門は6月より9月迄の間に15万更に9月より12月迄の間に29万8千と半年間で合計45万の増加を示しておる。更にその同部門内部の各分野に於ける雇用の増加は第八表に明かな如くに、増加の著しい分野は

第七表 ドイツ英米地区の雇用の変遷 (単位1,000)

産 業 部 門	1948年 9月30日	1948年 12月30日	増 減		1948年6月末 より9月末迄 の間の増減
			実 数	%	
農 林 業	1,296	1,212	- 84	- 6.9	+ 89
工業及び手工業	6,148	6,446	+ 298	+ 4.6	+ 152
商業及び交通	2,151	2,189	+ 38	+ 1.7	- 8
公私のサービス業	2,001	1,953	- 48	- 2.5	- 74
家事サービス	583	576	- 7	- 1.2	- 17
合 計	12,179	12,374	+ 196	+ 1.6	- 36

(Siebrecht, a. a. O. S. 62)

第八表 産業別に見たる西ドイツ雇用指数の変遷
(1948—1949)

産 業 部 門		指数 (1948年6月30日 = 100)	
		1948年 12月31日	1949年 12月31日
雇用増加を伴った産業部門	11/12 鉄及び金属採掘部門	117.7	126.9
	13/16 鉄及び金属製品製造部門	110.6	108.5
	17 機械製造部門	108.6	111.5
	18 電気工学部門	110.7	111.3
	29 繊維産業部門	117.8	146.3
	22 製紙産業部門	121.9	140.3
	23 印刷加工部門	108.3	125.7
	30/35 食糧及び嗜好品工業部門	110.4	115.6
	36/38 衣服工業部門	109.1	107.8
	41/43 商業・銀行及び保険部門	106.4	116.2
	雇用増加の伴った他の産業部門	104.1	102.9
雇用増加を伴った凡ての産業部門合計		107.9	111.3
雇用減少を伴った産業部門	1 農 林 業 部 門	87.4	74.8
	45 国 有 鉄 道 部 門	99.8	94.7
	46—47 他の交通部門(郵便・鉄道を除く)	93.4	87.6
	49/50 : 52 公務・教育・法律部門	96.8	97.0
	51 占領軍関係部門	90.1	74.1
	53/56 医 療 部 門	95.9	94.1
	57 劇場・映画・スポーツ部門	84.6	68.8
	58 家事サービス部門	96.5	93.6
	雇用減少を伴った他の産業部門	92.9	88.7
雇用減少を伴った凡ての産業部門合計		93.7	86.6
全 産 業 部 門 合 計		101.7	100.7

Entwicklung und Ursachen der Arbeitslosigkeit in der Bundesrepublik
Deutschland 1946-50 S. 12.

投資財部門よりはむしろ消費財部門であり、繊維、製紙、食糧品製造部門はいづれも半年間に10~20%の雇用増大を見ておる。投資財部門も消費財部門には及ばないが10%前後の雇用増加を示しておる。消費財部門の雇用増加は、戦時の消費抑制の反動として急速な消費財需要が生れたのに基くのであるが、投資財部門にも雇用増加が可成り認められるのは注目されるべきで、西ドイツ経済

の急速な立直りを暗示するものと云へる。この半年間に於ける工業生産の増加は著しく 6月=54, 7月=60, 8月=65, 9月=71, 10月=76, 11月=81, 12月=79 (1936=100) となり、通貨改革前の三年間の工業生産増加とはほぼ等しい位の増加量が見られたのである。しかしながらこの雇用の増加も更には生産の増加も勿論大企業を中心として行はれ、戦後乱立した中小企業は次第に金融難から没落の道を歩み始め1949年のデフレ時代に急速にその姿を消すに到るのである。

第二の動きは第三次産業部門の雇用減少である。即ち1948年6月30日より9月30日迄の間に『商業及び交通』『公私のサービス業』及び『家事サービス』の三部門合計で約10万の雇用減少が見られるのである。(第7表参照)この傾向は以後も引続き生ずるのであるが、ただその例外は『商業・銀行及び保険部門』の分野であつる。『商業・銀行及び保険部門』は通貨改革直後しばらく停滞を示すが、工業生産の増大と共にその雇用は増大し1948年6月30日=100として1949年12月31日=116.2となり、1950年12月31日=136.8と着実な増加を示しておる。この『商業・銀行及び保険部門』を除き、他の第三次産業部門は凡て減少の一途を辿り1951年の末迄この趨勢は変らない。この第三次部門の減少の内容は第八表に見られる通りであるが、就中『占領関係部門』と『公務』とに於て著しく、この両部門合計で1948年6月より12月迄の間に約9万5千の雇用減少が見られた。⁽²⁴⁾第三次産業部門の雇用減少は換言すれば『職員』(Angestellte)⁽²⁵⁾の雇用減少に他ならない。『職員』層の雇用減少と共に同層の失業の全失業に占める比率も増大し、地域に依つて25~40%時には45%に及んだと云はれておる。特に老齡の職員並びに知的職業の従事者(所謂 Akademiker)の失業は以後慢性的な性格を持ち、各種肉体労働者の比較的容易な就業に比して甚だ恵まれないものとなつた。

第三の動きは、農村地帯に於ける失業の顕在化であり、失業の地域的落差が

(24) Siebrecht, S. 66.

(25) 『職員』と『労働者』とを厳密に区別することが困難なために、西ドイツに於ては次の10種の職業に雇用されておる者を『職員』としておる。即ち
技師・技術家一般 管理及び事務 特殊技術専門家 法律並びに治安維持
商業部門 教育一般 医療・保健 教育・文化・研究 厚生関係 芸術部門
なお Gallant, a. a. O. S. 31. 参照。

大きくなつたことである。1948年末に既にこの動きは到る所に見られたのであるが、デフレ期の1949年に於て一層この動きは拍車をかけられたのである。1949年12月に於ては第九表に見られる如く、典型的な農村州である Bayern, Schleswig Holstein, Niedersachsen 州に大量失業が見られ、この三州だけで、

第九表 州別に見た雇用失業の変遷

(1948年6月30日—1949年12月31日) (単位1,000)

州名	雇 用			失 業		
	1948年 6月30日	1948年 12月31日	1948年 6月30日 に対する 増減	1948年 6月30日	1949年 12月31日	1948年 6月30日 に対する 増減
Nordrhein-Westfalen	3,859	4,193	+ 335	122	196	+ 74
Württemberg-Baden	1,116	1,201	+ 85	30	68	+ 38
Würt.-Hohenzollern	190	340	+ 51	1	12	+ 11
Baden	315	363	+ 48	3	11	+ 8
Rheinland-Pfalz	680	710	+ 30	5	53	+ 48
Hessn	1,190	1,215	+ 24	42	133	+ 91
Hamburg	561	575	+ 14	14	72	+ 57
Bremen	180	187	+ 7	7	17	+ 11
Bayern	2,529	2,392	- 136	146	406	+ 261
Schleswig-Holstein	778	621	- 157	21	221	+ 200
Niedersachsen	1,970	1,759	- 211	59	368	+ 309

Entwicklung und Ursachen der Arbeitslosigkeit in der Bundesrepublik
Deutschland 1946—1950 S. 13.

1948年6月より1949年12月迄の一年半の失業増加110万のうちの77万を占めておるのである。Nordrhein-Westfalen 州や Württemberg-Baden 州の如き工業諸州は旺盛な工業部門の雇用増大が失業を吸収したのであるが、Bayern, Schleswig-Holstein, Niedersachsen の如き州では雇用が反つて減少しただけでなく、従来不定期に農村労働に従事していた未登録の引揚者や闇取引に従事していたブローカーなどの潜在失業者達が今や通貨改革と共に生計の資を失つて失業者として登録し始めたのであつた。各州の失業率は第十表に示す如くであるが、1949年以降の農村諸州の失業率は著しく高く、工業諸州の失業率が既に許

第十表 1948年以降1952年迄の失業率（年平均）

州 名	1948	1949	1950	1951	1952
Nordrhein-Westfalen	3.2	3.9	4.8	3.9	4.2
Baden-Württemberg	2.0	3.3	4.3	3.5	3.4
Rheinland-Pfalz	1.0	4.3	8.2	7.2	6.3
Hessen	4.0	7.6	9.6	8.0	7.6
Hamburg	3.4	8.0	13.3	13.7	14.4
Bremen	5.0	8.1	10.8	12.3	11.8
Bayern	7.3	12.5	13.9	12.2	12.0
Schleswig-Holstein	6.5	21.5	25.2	22.9	19.7
Niedersachsen	4.6	13.2	17.0	15.3	13.9
西ドイツ合計	4.2	8.3	10.3	9.0	8.4

（『西独経済の再建過程』256頁）

容失業率5%以下であるのに比して地域的落差は著しい。この第三の動きに關聯して述べなければならないのは農林業部門の雇用減少である。農林業部門の雇用減少は既に通貨改革前から存在しておつたが、通貨改革と共に急速に減少し始め、1938年6月の雇用88万8千を100%とすれば、1948年6月には138万5千（155%）、1948年12月121万（136%）1949年12月末では103万5千（116%）となり、戦前水準への接近は非常に早いのである。

以上の如き三つの動きはいづれも労働市場の合理化と再編成の過程に他ならず、また戦時経済から平時経済への転換の過程でもあつた。これらは通貨改革と共に始まつたが、1949年には一層拍車をかけられ、1950年2月戦後最高の失業者数201万に達する迄続くのである。

4. 1949年の西ドイツ労働市場

1948年下半期のインフレーションは一時可成り激しい速度で進展し、再度の通貨改革の懸念すらも発生したが、12月に入つてからは金融の引締めが強行さ

れ、支払準備率も1割から1割5分と引上げられ、次第に年末から信用拡張の緩慢化が見られるに到つた。1949年に入つてからもこの引締め作用は依然として大きく、やうやくデフレ的傾向を示し始め、物価の低落が次第に顕著になつた。労働市場も最早1949年に於ては48年通貨改革後の半年間に見られたやうな激しい動きを示しはしなかつた。雇用の減少、失業の増大、生産性の停滞が1949年を特徴付けておる。

1949年に於ける雇用は第六表に見られる如くである。3月に入るや雇用は48年末より約26万と減少し、9月の季節的に最良の時ですらも48年末より10万減じており、12月に到つても48年末より15万の減少を示しておる。失業は1949年には増大の一途をたどり48年12月76万が1949年12月155万8千となり、翌1950年2月201万と戦後の最高記録を示すに到る。雇用の増減を産業別に見る時1948年に見られた動きが1949年にも引続き作用していることを知る。即ち農林業の雇用は相変らず減少し、第三次産業部門も引続き減少しておる。(第八表並びに十一表参照) 例外は『商業・銀行及び保険部門』であつて『公務・教育・法律』部門が現状維持していのを除き、他の凡ての『第三次産業の分野は雇用の減少を来しておるのである。第二次産業部門即ち『工業及び手工業

第十一表 西ドイツに於ける雇用の産業別に見たる変遷

(1948—1949) (単位1,000)

	1948年6月30日	1949年9月30日	1949年12月31日
農 林 業	1,546	1,245	1,176
工業及び手工業	6,609	7,226	7,253
商業及び交通	2,348	2,428	2,455
公私のサービス業	2,296	2,075	2,045
家事サービス業	670	630	627
合 計	13,468	13,604	13,556

(Sozialtaschenbuch S. 25)

部門』もこの例外ではない。英米地区だけで1948年6月より12月迄45万の激増を示した『工業及び手に業』部門は1949年に入るや同地区だけで1月より3月末迄13万8千の減少を示した。之は『工業及び手工業』部門の通貨改革後最初

(27) の雇用減少である。この部門は3月以降若干ながら雇用の増大を示したが、この部門の各分野の雇用増大を第八表で見る時、著しい増加がなほ認められるのは『繊維』『印刷加工』『製紙』など消費材部門の一部だけであり、投資財では『鉄及び金属採掘』だけが約9%増加したに留まり、多くは現状維持又は減少を示しておる。かくの如く1949年は1948年以来の労働市場の合理化と再編成とが、デフレ的圧力の下で一層進行した年と見られ得るのである。しかしながら第二次産業部門の生産量は1949年に於てもなほ可成り増加しておる。この増加は主として既に雇用されている労働力の労働時間の延長の結果として現はれておる点に注目すべきである。（第十二表）平均週労働時間は1948年6月41.1

第十二表 西ドイツの工業生産指数及び週賃金

(1948—1949)

	平均週賃金 (DM)	平均週労働時間	工業生産	単位時間当り 労働生産性
1948年6月	47.69	41.1	54	62.8 (英米地区)
1948年12月	—	—	79	81.6
1949年7月	—	—	87	84.1
1949年9月	67.94	47.4	94	83.2
1949年12月	—	—	98	84.3

(Sozialtaschenbuch S. 27 及び Wirtschaft u. Statistik 各号より)

時間であつたが1949年9月には47.4時間と6.3時間増加し、雇用の停滞にも拘らず工業生産は54から94と増大しておる。ただ単位時間当り労働生産性が1948年に急激に増加したのに反し1949年に於ては殆んど増加しておらないのは、一応生産設備の復旧を完了したが、本格的な投資による生産設備の拡張を企業がまだ行ふ余裕がないことを物語るものである。1950年後半期に急激な好況が西ドイツに訪れ、投資材を中心としたブームが生ずるのであるが、1949年はこのやうなブームの素地を形成した時期と云ふことが出来る。

次に地域別に雇用の増減を見る時、第十三表に依り1949年に於ても1948年の動きが引続き作用しているを明かに知ることが出来る。即ち Nordrhein-West-

第十三表 ドイツ英米地区各州の雇用の増減 (単位1,000)

	1948年6月 末より9月 末迄	1948年9月 末より12月 末迄	1948年12月 末より1949 年3月末迄	1949年3月 末より1949 年12月末迄
Nordrhein-Westfalen	+ 104.3	+ 109.4	+ 16.7	+ 104.2
Niedersachsen	- 62.7	- 9.9	- 81.3	- 57.1
Schleswig-Holstein	- 61.8	- 14.4	- 48.5	- 32.7
Hamburg	+ 2.2	+ 14.4	+ 2.7	- 5.1
Bayern	- 56.2	+ 43.5	- 11550	- 8.8
Württ-Baden	+ 13.8	+ 31.0	- 7.7	+ 47.6
Hessen	+ 19.2	+ 20.2	- 19.2	+ 4.2
Bremen	+ 5.1	+ 1.6	- 2.8	+ 3.1
英米地区合計	- 36.2	+ 195.8	- 255.1	+ 23.4

(Siebrecht, a. a. O. S. 73. 並びに Bundesministerium Für Arbeit,
Jahreszahlen zur Arbeitsstatistik, 1950) S. 14より)

falen, Hamburg, Württ-Baden, Hessen, Bremen は1949年初頭の減少を除きいづれも1949年末に於ては通貨改革時よりも増加しておる。特にルーア工業地帯を含む西ドイツ最大の工業地帯である Nordrhein-Westfalen 州の雇用増加はめざましく、1949年の不況時に於てすらも12万の雇用増加を示しておる。Siebrecht がしばしば Anziehungszog (吸引渦) と云ふ言葉を以て労働力を不断に吸収する工業諸州の性格を表現しておるが、Nordrhein-Westfalen 州はその典型的なものである。⁽²⁸⁾ Schleswig-Holstein, Niedersachsen, Bayern の雇用は前項に説明した如くに減少の一路をたどつておる。この工業諸州の雇用増加に於て注目すべきことは著しい婦人雇用の増大である。婦人雇用は単に第二次産業部門だけでなく第三次部門に於ても増加しておるが、1948年9月より1949年9月迄の一ケ年間の総雇用増加14万は、婦人雇用の増加17万が男子雇用の減少3万の差引の結果であつた。また Nordrhein-Westfalen 州に於ける1948年12月末より1949年3月末迄の雇用増加16万7千は、婦人雇用増加18万9千が男子雇用減少2万2千と差引きされたためである。⁽²⁹⁾ 婦人雇用の著増は爾後西ドイツ労働

(28) Siebrecht, a. a. O. S. 80.

(29) Siebrecht, a. a. O. S. 72.

市場を特徴付けるのであるが、その理由の一つは工業地帯に於て住宅が極めて不足のため農村諸州の労働力が工業地帯に流動し得ず、従つて産業予備軍としての工業地帯に見出される未就業婦人層が先づ雇用されたためである。しかしながら男子雇用が減少して迄婦人雇用が増加した1949年当時の事情は上述の理由のみに依つては説明出来ない。之は何よりも企業合理化の一つの現れと見るべきである。即ち婦人労働の採用による賃金コストの節約がその主目的であつた。⁽³⁰⁾統計に依れば、1949年に於ては、補助労働力にあつては週給男子 54.51 DMであるのに対し女子39.02DMで64%となり、男女間の格差は戦前と余り異らなかつたが、熟練労働力に於ては週給67.94DMに対し女子39.02DMと 57.5%⁽³¹⁾であつて格差は可成り大きかつた。

不況と企業合理化とは1950年初頭迄続く。1950年2月には失業者201万となり、通貨改革によつて生み出された諸作用がここに最も極端な姿となつて現はれたのである。だがこの201万の失業は西ドイツ労働市場の発展にとつては1つの截然たるメルクマールを形成した。1950年3月に入るや金融の引締めは緩和され、租税の軽減措置、雇用増加計画、住宅建設計画が一斉に軌道に乗り始め、あまつさへ6月には朝鮮動乱が勃発し、西ドイツ経済は1950年下半期より急激な好況を迎へるに到るのである。以後雇用は毎年着実に約60万の増加を示し、失業は初めに未就業労働力を吸収し更に1952年以降は構造的失業者層をも吸収して次第に減少の一路をたどるのである。

5. 結 論

龐大な避難民と荒廢した生産設備とを抱えたまゝ三年間麻痺と停滯の中に沈澱していた西ドイツ労働市場は、通貨改革を契機として全く新しい段階に入つた。即ち企業の合理化と労働市場の再編成の段階である。通貨改革の労働市場

(30) Siebrecht は婦人労働の著しい増加の理由を更に次の如き事情に歸さしめておる。

即ち 1) 男子労働力の枯渇。2) 婦人労働に適する消費財部門の好況。3) 『流通並びに管理』部門の増大が婦人労働を有利にした事。4) 流れ作業方式の導入が婦人労働を有利にしたこと。5) 婦人の戦時中の就業経験が職場進出を容易にした。a. a. O. S. 205

(31) Sozialtaschenbuch, S. 27.

の発展に対する意義はかくて次の如き点に求められるべきであらう。

1. 通貨改革によつて直ちに第二次産業部門即ち『工業及び手工業』部門の雇用が急速な増加を示したことである。爾後資本側の企業合理化に対する異常な努力にも拘らず、第二次産業部門の雇用は着実な増加を示したのであつた。第二次産業部門の発展に対する通貨改革の意義は実に大きいと云はねばならぬ。しかしながら通貨改革の第二次産業部門に及ぼした影響は過大評価されてはならないであらう。1949年は不況にも拘らずこの部門の雇用が増加しておるが、もし1950年後半期に世界的な好況の波が西ドイツを訪れず、外因的な好条件がなかつたとしたならば、単に国内復興需要だけを以てしては第二次産業部門雇用の飛躍的な発展は到底持続し得なかつたであらう。

2. 通貨改革は主として農村地帯に見出された『潜在的失業』を一挙に顕在化させたことである。旺盛な工業部門の雇用増加はやがてこれらの農村地帯失業を吸収するに到るが、この吸収は50年前半期に於ては本格的に現はれず、工業地帯は専らこの時期に於ては地元の労働力（特に未就業婦人層）を吸収したのである。

3. 第三次産業部門は、通貨改革に依つて『商業・銀行・保険』部門を除く他の凡ての分野に於て雇用は1949年末迄減少し、そのため以後『職員』層の失業は、好況に依る工業労働者雇用の急速な増大とその生活条件の好転に比しては容易に解決されずその解決は1953～54年迄待たねばならなかつた。

1948年の末より始まつた西ドイツに対する各種の対外援助が、疲弊した労働力の恢復と生産設備の更新・増強の点で大きな貢献をしたことは疑ひ得ないが、西ドイツ労働市場の持つ『構造的』な諸問題の解決のためには通貨改革は最大の貢献を果したと云ふべきである。かゝる点よりして通貨改革こそが西ドイツ経済再建の基礎を確立したと云つて過言ではないであらう。